

伊東市政－今取り組むべきはコレ！

市民懇談会

私たちは昨年 11 月から、伊東市の「市政を考える市民のつどい」を 3 回主催してきました。各回 30～40 名の市民が集まり伊東市の現状と課題を話し合いました。初回には伊東市から小野市長、菊池企画課長、三木秘書広報課長補佐、市議会からは 8 名の市議に出席いただきました。第 3 回には菊池企画課長にお話しいただき、伊東市の取り組みについて理解を深めました。そうした取り組みから明らかになった「伊東市の今とみらいのために今もっとも取り組むべきこと」は次のとおりです。

《キーメッセージ》

福祉・医療

市民の命とくらしを守る医療・福祉サービスを充実させる。

1. 市民にとって安心出来る市民病院にする

- ① 市は経営状況も含めて病院の実情を把握し、病院経営に対しても市が協力、支援できることは最大限行いながら、市民要望も伝え、ともに改善できる関係作っていく。
- ② 求められている機能と性能に見合った医師、看護師の体制を整える。
- ③ 少子化対策のためにも産婦人科の体制を強化する。
- ④ 健康講座などにさらに市民が参加できるようにし、市民と病院の親しい関係を目指していく。

2. 住民の福祉課題を行政と地域の協力で解決を図れる仕組みづくりをめざす

- ① 介護をはじめ、障がい、引きこもり、不登校、貧困などの問題を相談できる人や、場所を増やし、地域でも支援もできる仕組みを作っていく。

教育・文化

まちぐるみで教育・文化・子育て環境の充実を図る。

1. 教育

- ① 宇佐美子ども園新築—現在の市の計画（立地・商業施設との併設）に反対。見直した上で早急に建築。
- ② 不登校・「発達障がい」の急増への迅速な対応
- ③ 統合した伊東小の関係者から統合前後の状況の変化について聴取する。
- ④ 今後の学校統廃合については、地域・関係者のつどいを開き、小規模校・大規模校それぞれの長所短所を出して論議を進めていく。
- ⑤ 安全・安心な給食無償化の恒久的実施
- ⑥ 市内子ども食堂関係者の交流会議の開催—子どもの居場所をネットワークとして拡充する。
- ⑦ 学童保育支援員・交流研修会の開催—経験・要望を出しあってさらに質的向上をめざす。

2. 文化

- ⑧ 文化ホール建設—他の関連施設と関係づけ、総合的文化エリアづくりの中で具体化する。
- ⑨ 新図書館は分館と並行して早急に建設し、建設・維持費低減のため既存施設活用を検討する。

交通・生活サポート

生活をしていく中で、孤立や孤独を生まない地域コミュニティの維持と活性化のために、以下のようなことに積極的に取り組む。

- ① 買い物難民・通院難民を出さないようにコミュニティバス等を導入する。
- ② 大型バスの入らない地域等に対しては、今後もタクシー代の補助を継続・拡充する。
- ③ 交通事業者の縮小や路線廃止等による不便が増大しないように、日本版ライドシェア等をできるようにする。
- ④ 無人タクシーサービスのパイロット導入誘致等に、先進的に取り組む。

まちづくり

伊東市の実情にあったまちづくりプランを作成する。

- ① 類型的な「コンパクトシティ＋ネットワーク」の構想は、伊東市の実情からかけ離れており、これが伊東の発展の阻害要因となっている。
- ② 伊東の魅力は「温泉、山や海の自然とその景観」であり、この魅力に惹かれて多くの人が訪れ、集まり、交流する。それと同時に心の豊かさも育まれる。こうしたストーリーを描き、そのストーリーを展開するまちづくりを考えよう。
- ③ 「伊東」という独自の価値を有する町を、その個性において発展させる。それが「自然と調和した健康保養都市」の理念。

産業振興

伊東の経済活性化のための産業振興ビジョンと戦略をつくる。

- ① 「稼ぐ力」をつけるために、大胆な産業振興ビジョンと戦略が必要。今の伊東市にはそれがない！
- ② 成功するには、関係者の強力なコンセンサスと積極的な参画を促すリーダーシップが不可欠。そのために行政が積極的な役割を果たすべき。
- ③ 現状とニーズのリアルな把握とボトムアップで有望なアイデアを得るために、行政は各方面の当事者（事業者、従業員）と話し合う機会を積極的に設ける。

《少し説明すると》

福祉・医療

1. 市民にとって安心出来る市民病院にする

- 市民の命と健康を守る砦としての市民病院は、最も重要な公共施設の一つ。そこに様々な問題があるにしても、市民がその実情と当事者の改善努力を知るとは、病院への安心と信頼の第一歩になる。どのような病院にしていくのか、行政や議会、市民がともに考えられるような病院にしていくことが重要である。そのために市民も気軽に参加できる懇談会や学習会の場を広げていくことが必要である。
- 市はこれまで病院の医師・看護師確保のための支援策を講じてきているが、事態改善には至っていない。より踏み込んだ対策が求められている。まず市民病院労組などとも連携し、スタッフの抱えている現状を知る必要がある。またその改善を図るために、必要に応じて市としてできる具体的な支援の提案も必要である。

2. 市民の福祉課題を行政と地域の協力で支援する組みづくりをめざす

- 伊東市は面積も広く、南北に長いので福祉行政の窓口ももっと地域に必要である。まず高齢者の困りごとの相談窓口である包括支援センターの存在は重要である。その窓口をもっと市民に知らせるとともに、まずは介護のための包括支援センター（現在市内5か所）を中心に、介護だけでなく他の福祉課題も総合的に解決できる窓口に発展させていくことが必要。
- 行政だけでなく、民間の力、特に社会福祉協議会の活動を拡大し、社会福祉士（コミュニティソーシャルワーカー）なども配置し、相談活動をするとともに、地域民生委員やボランティアの活動を育てていく、そして、不登校、引きこもり、貧困などの相談や支援ができる仕組みを作っていく必要がある。縦割り行政ではなく、また身近なところで官民の協働で高齢者や、社会的に孤立しがちな家庭、問題を抱えた市民を支援していくことが、今求められている。

教育・文化

1. 教育

- ① 宇佐美子ども園新築—現在の市の計画（立地・商業施設との併設）に反対。見直した上で早急に建設。
 - 宇佐美小の空き教室の一時的活用や、現在地での建て替えなどの代案を至急検討する。
 - 1階が商業施設で2階が子ども園という案も、環境面安全面に照らして受け入れがたい。
 - 保護者市民の懸念に応えるためにも、最終答申以前に地域説明会の開催が必要。
 - 建設について話し合う協議会には、保護者代表も正式メンバーとして加えるべきである。
- ② 不登校・「発達障がい」の急増への迅速な対応
 - まずは、実態を市民・保護者などに周知して、急増の原因や対応策を考えあう機会をつくる。自然環境の劣化と子育て力の低下・子どものたくましさの喪失・世界に遅れない学校教育の実践—いずれも大きな問題であり、それらをふまえてさらに論議が必要である。
 - 質の高い文化に接する機会の増加や、親へのサポートもさらに必要となっている。
 - 現場の教職員が負担軽減のために何を望んでいるか。広く聞きとって議会での提言や行政の施策に生かす。
- ③ 学校統廃合はこうした課題の解消にプラスに働くかマイナスに働くか。それを考えるためにも、統合した伊東小の関係者から、統合前後の状況の変化について聴取する。
 - 新伊東小では児童の送迎が保護者に負担となっていることはないか。「朝夕の送迎の間に働いてい

- る」と話す母親もいる。
- スクールバス運行にも、少なくない市費負担がある。添乗員同行などのケアを充実させれば、さらに費用は増大する。
 - 児童も放課後の活動が制限される。仮に北中が廃校になれば地域への影響も大。
- ④ 統廃合検討の前提として地域・関係者のつどいを開き、小規模校・大規模校それぞれの長所短所を出して論議を進めていく。
- 近隣市町の事例も参考に、メリット・デメリットを事前に市民参加で多面的に検討して対応することが大切である。（円滑に実施した市町、そうでない市町、あるいは熱海市のように同市教育振興審議会が2020年3月に「小規模校のメリットを考慮し、伊豆山・桃山両小の統合は慎重に」と答申した例もある）
- ⑤ 安全・安心な給食無償化の恒久的実施
- 今年2月11日の伊豆新聞では「26年度以降は国の動向を見て継続を判断」と報道。しかし、来年度だけにとどまらず、恒久的な実施を要望したい。
 - より安全で安心な給食をめざす。費用節減のあまり、食材・調理などの質の低下を招かないようにする。
- ⑥ 市内子ども食堂関係者の交流会議の開催—子どもの居場所をネットワークとして拡充する。
- 「現在、10の子ども食堂が市に登録し、延べ150回を実施。学習支援や居場所を提供して、子どもは延べ29,555人、大人は1,552人が利用」と、昨年12月に市は発表している。その横の連絡を強め、そこに市の担当者も出席して認識を深めていくことが大切。
- ⑦ 学童保育支援員・交流研修会の開催—学童保育についても、経験・要望を出しあってさらに質的向上をめざす。
- 支援員の最低給与の平準化、市による公営も考えていきたい。現在、放課後支援事業（学童保育）の支援員の雇用主はさまざま。父母の会が雇っているところもある。全員が公的に雇用されれば給与も安定。人事や研修の交流も円滑に実施できる。

2. 文化

- ⑧ 文化ホール建設は市の候補地2カ所への建設に反対。目的や経済性について市民の合意を計りながら総合的文化エリアづくりの中で具体化する。
- 現在も観光会館は別館と併設されている。新施設も大ホールだけでなく、小ホール・野外劇場などつなげたい。そこに魅力的なイベントを呼び込むことでまちの文化も活性化し、集客にも貢献できる。
 - 市民文化の育成につなげるためには、市内の文化団体の意見を幅広く聴取し、建設に反映できるようにしたい。
 - ホテルなどの施設との連携をさらに強め、遠方からの来場者の宿泊につなげるなど、集客・観光振興につなぐことが必要である。
- ⑨ 新図書館は分館と並行して早急に建設し、建設・維持費低減のため既存施設活用を検討する。
- 新図書館を一つだけまちなかにつくっても、南北に広い市域それぞれのニーズに応えきれない。宇佐美・小室・対島地域での分館設置や、図書施設・読書環境の充実を図りたい。
 - 宇佐美では、ブックバスが停車するのは2カ所のみ。宇佐美コミセンにも回るなど、現状でも改善できることはある。
 - 市の計画では新中央図書館に喫茶スペースがつくられ、長く在館できる環境ができるのは喜ばしい。他方で、駐車場スペースは当初設計より減少。来館者の長期在館に対応できるかが心配である。現行計画は立地をふくめた見直しが必要である。
 - 来館者に充実したサービスを行うには、指定管理者制度が最適なのか。民営は利益が出なければ

撤退する。（サザンクロスプール・市役所 8 階食堂がよい例）

- 新図書館は公営にして、歴史地理自然の地元人材をボランティアとして活用したい。その分、会計年度任用職員を減らし、浮いた経費で正職員を増やせば安定雇用で地元経済にもプラスとなる。

交通・生活サポート

- ① 大型バスが通行できない細い道もあるので、中・小型バスやジャンボタクシー（ワゴンタクシー）を活用したコミュニティ交通の導入に取り組む。南北に長い伊東市の区域に合わせ、北部（宇佐美地区）、中部（旧市街・小室地区）、南部（伊豆高原地区）などの循環交通システム、またはオンデマンド方式等の併用とする。
- ② 上記①のルートからも外れる地域は、タクシーチケット補助などを継続実施する。運行の形式などは、行政・地域住民・交通事業者・観光事業者が緊密に連携して計画出来るように配慮する。
- ③ 事業者のサービス提供が追い付かないなどを理由にサービスの提供をあきらめるのではなく、バス・タクシー事業者のドライバー不足などによる、路線減少・運行本数削減・営業時間縮小の対策として、昨年 7 月より静岡市で導入されている「国が導入を進める日本版ライドシェア」（一般のドライバーが自家用車などを使って、有料で人を運ぶサービス）を、伊東市内全域に出来るだけ 24 時間対応可能な形で導入できるようにする。導入の初期費用やアプリ開発などを行政が補助するなど、積極的に取り組む。
- ④ 日本政府は、2027 年度には無人自動運転移動サービスの実現を目指しており、既に諸外国（アメリカ、中国、シンガポールなど）では実施されている。大都市での導入だけでなく人口減少や高齢化が進む地方の交通弱者対策や、観光地の労働力不足を解消し地域活性化対策として、パイロット導入を伊東市に誘致できるよう事業者や国に働きかける。

まちづくり

伊東市の実情に合ったまちづくりプランを作る

- 伊東を構成する宇佐美、伊東、小室、八幡野の 4 地域はコンパクトシティ中核地区を囲む形を取らず南北に長く連なっており、それも単線の鉄道と国道 135 号線でしか結ばれていない。「コンパクトシティ＋ネットワーク」の構想は伊東の実情からかけ離れている。
- 「都市計画マスタープラン」が目指す都市像は「自然と調和した健康保養都市」であり、伊東の人口減少を下支えする首都圏からの流入者の多くもコンパクトシティの「居住誘導区域」に向かわず、自然豊かな南部地域に向かう。「立地適正化計画」はこの流れを無視している。
- 伊東は江戸時代から続く地縁社会と、戦後に移住してきた新住民との二重構造。この二重構造を融合し昇華するまちづくりが必要。

「南部地域の人口は大幅に減少し過疎化が進む」とする「立地適正化計画」の人口動態分析は、伊東の人口中心が伊東中央から南部に移動しつつある実情を踏まえていない。

	令和 6 年	令和 22 年
宇佐美（宇佐美）	8,600 人	6,500 人
伊東（湯川、松原、岡、鎌田）	15,000 人	11,000 人
中央（玖須美元和田、新井）	7,900 人	5,300 人
小室（川奈、吉田、荻、十足）	16,900 人	12,900 人
対島（富戸、八幡野、池、赤沢）	16,600 人	16,100 人

- 高齢化による問題の進行に制度が追い付いていない。
- 分譲地、リゾートマンションに住む新住民は約 8,300 戸（推定 12,500 人）、伊東市の総戸数

(約 35,000 戸) の 24%に及ぶが、行政の盲点となっている。

- 作るうえで大事なことは
 - 伊東の都市構造と人口動態の実情を正しく踏まえる。
 - 高齢化問題に対する地域住民の自助、共助を、行政の福祉ネットワーク、安全ネットワークに連携させる。

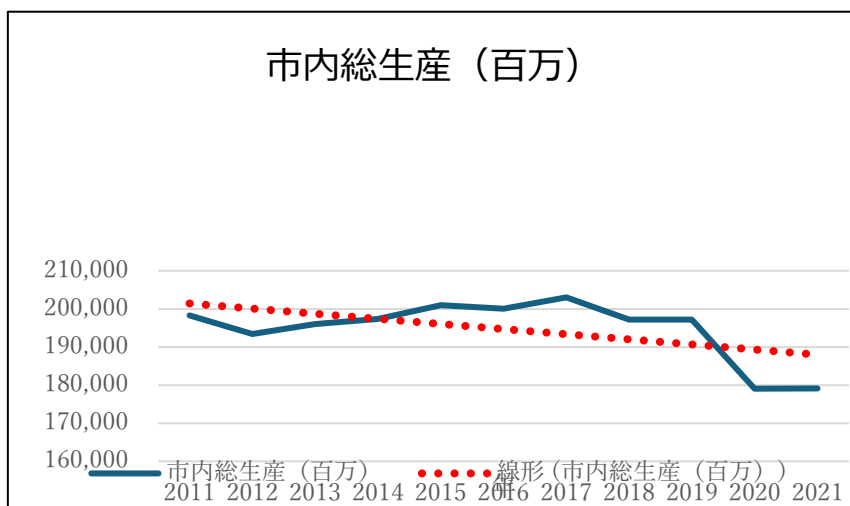
産業振興

伊東の経済活性化のための産業振興ビジョンと戦略をつくる

- 市内経済は長期停滞～下降傾向にある。一人当たり市民所得（雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計）は 2013 年度以来県内 35 市町の下位 2～4 位の低迷が続けている。個人所得も低く 3 世帯に 1 世帯が非課税世帯である。このままではジリ貧になる。

＜市内総生産＞（単位：百万円）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
市内総生産	198,242	193,417	196,045	197,371	201,012	200,006	203,023	197,225	197,201	179,066	179,119



- 作るうえで大事なことは
 - 表面的な分析と型どおりの対策ではなく、地域の実情と特性をデータに基づき、リアルに反映した創意的なものにする。
 - 高齢化と人口減、それに伴う財政制約への対応を正面に据える。
 - 国の補助も効果的に活用する
 - 観光・インバウンドに依存し過ぎず、域内経済循環を促進する。
 - 付加価値が高い新分野に着目する。
 - 積極的に産学共同の取り組みを進める。
 - 業界別、従業員など様々な集団単位でのタウンミーティングを開催し、事業やくらしの実情を把握するとともに、市民のアイデアを集める。

《市民のついでに出された様々な意見》

福祉・医療

1. 市民にとって安心出来る市民病院にする

- 中核病院なので、全国的に重篤な患者、入院治療が必要な患者が優先されるように、クリニックと棲み分けされる制度になっているので仕方がないが、市民病院がどのような病院なのか情報をもっと市民に知らせる必要がある。
- 病院経営の実態が明らかにされていないところに指定管理の問題もある。
- 救急医療に関しては、熱海は国際医療と所記念病院と2箇所が交代でやっているが、伊東市は市民病院しかないため、夜勤が多く、医師、看護師に大きな負担となっていると聞く。
- 市民病院がどのような病院であるのか、市民に十分な理解がされていない。私は移住者だが、概ね良い評判を聞かない。また掛かりつけ医と考えている市民が、別の科を受診すると7700円の初診料を請求され、市民病院（市立の）なのになぜ初診料が高いのか、疑問に思う市民がいる。
- 熱海の国際医療福祉大学病院もかなり規模の大きな病院だが、初診料は1500円。市民病院の初診料が7700円なのは、「地域医療支援病院」として指定されていることによるものである。ただこの病院の定義は「24時間、いつでも重篤な患者を受け入れることができる病院」とされているが、問題は現在の市民病院がそのレベルにあるのかどうか問題である。
- 伊豆長岡の順天堂も地域医療支援病院で7700円の初診料である。ある科に掛っていて、その病状の原因が他の科に関係しているのではないかというような時には、初診料が掛らないと思う。しかし、全く違う診療科に掛る時には、クリニックの紹介状などがないと7700円の初診料となる。これは市民病院も順天堂も同じ仕組みだと思う。
- 市民病院はまず医師が足りているのかが気になるところである。
- 現在産婦人科医が常勤1名になってしまい、リスクのある妊婦が受け入れてもらえない状況もあり出産が十分できない。伊東市の出生率が減っている中で、これでは少子化対策にならない。
- 救急車の乗り入れが多いと感じている。また3月に大量の看護師が辞め、その後も減っているという情報もある。また医師は派遣が多いとも聞いている。現場のスタッフの生の声をもっと聞くべきではないか。市当局もどれだけ実態を知っているのだろうか。
- 医師、看護師が1名辞めると他のスタッフの負担が増え、また辞めてしまうというドミノ倒しのような悪循環となるとよく言われる。そのような状況が心配される。
- 医師不足などの問題に対して、市として何ができるのか。指定管理している地域医療振興協会は全国に34の病院を運営しているそうだが、医局が医師を十分派遣できていない現状があるのではないか。
- 看護師に関しては一般的に年度末に退職者が出るのは例年のこととも言われている。
- 医療機器を十分購入されないという情報も聞いている。一方高性能の機器は整備されているが、それを活用できる医師が不足しているとも言われている。
- 大きな問題としては、医師・看護師などのスタッフ不足もあって、現在4階病棟の半分以上が休止状況にあり、入院患者が減っている。これが経営悪化に繋がらないか。赤字経営になっているのではないか。そうした状況を市はどの位把握しているのか。
- 国立病院が廃止されるときに、市に譲渡されたが、直営でやるのが難しく、民間病院の誘致か指定管理委託か二択しかなかった。市としては市民病院に様々な要求は出している。お任せということではないと思う。（当局から）

2. 介護サービスの認知向上と必要な人員確保

- ひとり暮らしの高齢者など、困ったときにどこに相談したら良いのか、介護などに対してワンストップの相談窓口が必要ではないか（包括支援センターも十分知られていない）孤独死の問題などに対する対策も必要である。
- 介護のスタッフが減っている。ヘルパーの高齢化や若い人材の不足によって、介護保険料を払っていても介護サービスが十分受けられない現状がある。人手不足のため、時間を減らされるなどの問題がでている。

3. 物価高の中での生活支援のあり方を検証する

- 低所得者に対する支援もとして様々な経済対策をしてきたが、プレミアム商品券なども、低所得者に行き渡っているか、どの位役に立っているかなど実態調査が必要である。広報いとうやホームページなどでの広報では不十分。また前もって商品券を購入するお金の余裕がない人もいることも考慮したい。どのような経済的支援が有効か、検証する必要がある。

教育・文化

1. 教育

- ・学校統廃合だけでなく、学区の再編も選択肢の一つとして検討したい。とくに北中など。
- ・宿泊行事・修学旅行などで養護教諭が学校に不在となるのは、子どもの命を守るという点からすると大きな問題。
- 非常勤の養護教諭を採用するか、退職養護教諭などを市に登録して養教不在の学校に臨時派遣できるようにしてほしい。

2. 文化

- 魅力ある文化ホールができれば、海外の方も呼べる。演劇人・芸術家の支援で音楽学校・演劇学校もできないものかと夢は広がる。
- 伊豆高原がその大きな文化エリアとなしてほしい。
- ホールの維持には多額の費用がかかる。国・県のどんな補助が得られるかも検討したい。
- 東京―伊豆高原の直通列車をさらに増やすことはできないか。
- 新図書館については建設運営委員会を完成前から立ち上げ、内容・運営・市民との連携・読書バリアフリー法の全面実践などについて練り上げていくことが必要ではないか。
- 以前は市が主催でプール教室を開いていたが、今は開かなくなった。（昨年の市営プールは7月下旬から一ヵ月余り営業。しかし駐車場はなく不便。宇佐美中プールはシニアが健康維持に使うには深すぎるので、使い勝手をよくするよう以前に水泳協会から要望が出ていた。）
- 民間のプール・スイミングクラブ頼りで、市は運営に消極的になっているのではないか。マンダリン跡地も温泉があるのに、市としての活用を考えていない気がする。市営プールの設置を市に要望したい。

3. 全体として

- 市のまちづくりの全体的ビジョンの中で、新図書館・分館・文化ホールゾーンなどをどこにつくるか、伊東駅前をどう再開発するかを示し、そのバランスを各地域の市民が合意していく必要があるのではないか。

交通・生活サポート

- 今後予想される小学校等の統合の対応のための通学バス代補助を、貸し切り運用ではなく路線バス対応としてコミュニティーバスとの併用拡充を目指す。
- オンデマンド方式など色々な実証実験があるが、もっと利用しやすい方法での実験や、事前告知や地域説明をしっかりと、実のある実験にしてほしい。また検証後の成果や反省を市民にフィードバックしてほしい。

- 首都圏との便をよくするため都内と伊東市を結ぶ高速バスを運行してほしい。
- 東海道新幹線下り最終（三島止）に合わせて、熱海から深夜バスをオンデマンドでもいいので運航してほしい。
- 高齢者の見守り支援などをもっと充実させてほしい。
- 高齢化が進む地域活動をいま以上に支援するため、市が行政として町内会や自治体の活動を支援できるように担当部署を置き取り組んでほしい。
- 市の情報の発信力が弱いので、告知内容も市民が認知しにくい。
- 伊豆急行の運賃が高いので市民特に高齢者への支援を今後も強く継続してほしい。

まちづくり

1. 地域行政

- 2千世帯、3千人が生活しているリゾートマンションが、行政施策の目が届きにくい空間になっている。
- リゾートマンションおよび別荘地に住む市民は1万3千人近くに上り、全市民の4分の1に当たるが、そこにおいて発生している諸問題が行政に届いていない。地域の問題にワンストップで対応する部署を市役所に設けてほしい。
- 伊東市の今後の人口流入の可能性を惹きつけている分譲地、リゾートマンションの住民の声は、もっと市政に反映されてしかるべき。
- 地域行政課を作って、15行政区に入っていない住民の課題や意見の収集と情報交換をする仕組みが必要ではないか。

2. 文化施設

- 宇佐美や赤沢から伊東（図書館）までは遠くて行けない。伊東市は南北に長い地形なので、中央に一つだけ施設があるだけで本当にいいのだろうか。
- 都市計画税が市内平等に使われていないのではないか。

3. 公園

- 「都市計画マスタープラン」では、都市公園の整備が「望まれる、求められる」という言葉が20回繰り返されているだけで、実現の一步が少しも見えない。
- 市内に散在する空地、空家を収容し、転入者向け住居、地域住民集会所、あるいは小公園として活用する仕組みを考えたい。

4. 産業

- 地元の高校から観光産業に人材を輩出するシステムがない。地元の観光業界が自分の将来を託せる場と映っていないのではないか。
- 空き家対策や公営住宅の提供など、行政の支援を得て若者の呼べるまちづくり。
- 若者に伊東に残ってもらうためには、稼げる場を用意することが必要。農業や水産業、観光など、地域の特性を活かしたまちづくりを考えたい。
- 富戸、八幡野の海は複雑な地形で、ダイビングの聖地となっている。ダイビングを発端にマリンスポーツの拠点として展開できないか。

5. 景観

- 市中であれば東海館、伊豆高原であれば山の景観など、自然的、文化的周辺環境を含めた住んでみたいと思わせるまちづくり。
- 伊東は素晴らしい資源を持ちながら十分な利用ができていない。伊東の温泉は塩分を含まない真湯だ

- が宣伝できていない。
- 伊東の貴重な景観を何故保全しないのか。情緒ある温泉の景観が失われてしまった。これで東海館がきてしまったら伊東が伊東でなくなる。

産業振興

1. 産業振興ビジョン

- 地域特性を踏まえたリアルなビジョンがない。
- 人口減と財政制約を前提とすべき。
- 国の補助を活用することが重要。
- 伊東の主力産業は第3次。1次では水産にやや期待。
- 域内経済循環が重要。
- 観光・インバウンドに依存しすぎ。
- 宇宙産業、アジ養殖など新分野に着目すべき。
- 特徴ある商品のブランディング。
- 産学共同の取り組みを。アジ養殖で取り組んでいる。

2. 企業誘致

- 学校、アニメ、IT
- 中小企業で特徴のあるところに絞る。
- 若者の雇用につながるものを。

3. 生産性向上

- 生産性が低い。
- 非正規・低賃金が多い。

4. 明確な産業振興ビジョンが無い。なぜなのか？

- 市役所の中だけで考えている。
- 市内の各地域や各商店街が分断されていて、協力する関係が希薄である。
- 有力な政治基盤が一部のエリアに偏っている。
- ビジョンがあっても、それを担う人材がいない。

5. 産業振興上の問題は何か？

- トップセールスができる市長が必要。
- 補助金はいくつもあるが、知られていない。使いにくい。
- コストアップと人手不足。
- アニメ産業は労働条件が良くない。
- 企業を誘致するには、インフラの整備が必要。

6. 具体的なアイデアはあるか？

- IBM の研修施設が天城にある。それを活用した開発拠点ができないか。
- 国の施策に沿った需要を活用する。
- 伊東市全域のうち55%は森林。CO2削減の事業に活用できないか。
- 伊東市は第3次産業の比率が圧倒的。伊東の良さを知らしめる工夫が必要。国際交流促進も。
- アイディアを絞ってそこに集中することが重要。

以上